

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社GROWTH POWER

上場取引所 東

コード番号 347A

URL <https://www.growthpower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西島 直宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小高 忠裕

(TEL) 03(6808)0120

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 ー

発行者情報提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,722	43.7	57	941.9	58	ー	64	ー
2025年3月期	1,198	22.8	5	△46.0	2	△63.3	1	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	131 61	130 97	37.9	13.2	3.3
2025年3月期	2 10	ー	0.7	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2026年3月期の経常利益、当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「-」と記載しております。
2. 当社は、2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は2025年4月4日にTOKYO PRO Marketに上場したため、2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2026年3月期事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	520	202	39.0	413 49
2025年3月期	367	138	37.6	281 88

(参考) 自己資本 2026年3月期 202百万円 2025年3月期 138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△2	△2	22	91
2025年3月期	42	ー	△23	73

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
2026年3月期	0 00	0 00	0 00	—	—	—
2027年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00		—	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,947	13.1	61	7.1	59	0.7	38	△40.8	77 92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	490,000株	2025年3月期	490,000株
2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期	490,000株	2025年3月期	490,000株

(注) 当社は、2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、個人消費の持ち直しや円安を背景としたインバウンド需要により、社会経済活動の正常化が見られたことから、足踏みが続いていた景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、長期化するウクライナ情勢やイラク紛争に伴うホルムズ海峡の閉鎖等を始めとした国際情勢の緊張状態、また、エネルギー不足と継続的な物価上昇に伴う世界経済の景気下振れリスクにより、我が国を取り巻く経済や企業に与える影響については依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の中古機械の主力のユーザーである建設事業者においては、国内では公共工事の回復や民間投資の再開による建設機械需要の底堅さが見られました。一方、建材価格、人件費の高騰等の影響から、建設機械の需給は先行き不透明な状況にあります。海外ではアジアを中心に中古建設機械の輸出需要が高まりをみせたものの、世界的な物流コストの上昇や一部の国における排ガス規制の強化など、リスクとなる環境変化も散見されました。

また、高品質の日本の中古建機のニーズは依然として高いものの、中国経済の停滞による安価での中国製中古建機が各国へ広く販売されるなど、中古建機の価格下落リスクがあることから、仲介での販売を強化し、在庫リスクの低減を図るとともに、日本全国において中古建設機械等の幅広い売り希望を発掘し、国内外向けの様々なバイヤーへの販売の強化を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は1,722,132千円(前年同期比43.7%増)、営業利益は57,436千円(前年同期比941.9%増)、経常利益は58,711千円(前年同期は2,678千円)、当期純利益は64,488千円(前年同期は1,028千円)となりました。

当社の事業セグメントは中古建設機械流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は520,150千円(前期末比153,107千円増)となりました。

流動資産につきましては、499,786千円(前期末比145,361千円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加17,895千円、受取手形の増加48,868千円及び商品の増加79,006千円等によるものであります。

固定資産につきましては、20,363千円(前期末比7,746千円増)となりました。これは主に繰延税金資産の増加6,067千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、317,541千円(前期末比88,619千円増)となりました。これは主に短期借入金の増加32,500千円、前受金の増加83,534千円及び未払金の減少35,950千円等によるものであります。

(純資産)

純資産は、202,608千円(前期末比64,488千円増)となりました。これは当期純利益の計上により、利益剰余金が64,488千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は91,891千円(前期末比17,895千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は2,796千円(前事業年度は42,967千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益58,711千円及び前受金の増加83,534千円を計上する一方で、棚卸資産の増加79,006千円、売上債権の増加38,871千円及び未払金の減少35,950千円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2,276千円(前事業年度は資金変動はなし)となりました。これは主に定期預金の預入による支出2,100千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は22,969千円(前事業年度は23,250千円の支出)となりました。これは短期借入により60,000千円、長期借入により50,000千円の収入があったものの、短期借入金の返済により27,500千円、長期借入金の返済により59,531千円の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の中古機械の主力のユーザーである建設事業者においては、国内の建設需要は安定的に推移しているものの、建材価格や人件費の高騰等の影響から、建設機械の需給は先行き不透明な状況にあり、海外においては、高品質の日本の中古建機のニーズは高いものの、中国の景気悪化、一部の国の外貨不足などにより、足踏み状態にあります。

このような情勢の中、当社では、引き続き日本全国において中古建設機械等の幅広い売り希望を発掘し、国内外向けの様々なバイヤーへの販売の強化に取り組んでまいります。

以上をふまえ、2027年3月期の業績見通しは、売上高1,947百万円(前期比13.1%増)、営業利益61百万円(前期比7.1%増)、経常利益59百万円(前期比0.7%増)、当期純利益38百万円(前期比40.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

2. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,995	91,891
受取手形	—	48,868
売掛金	25,780	15,782
商品	177,370	256,376
前払費用	677	1,549
未収入金	58,110	4,874
未収還付消費税等	16,571	69,131
その他	1,920	11,310
流動資産合計	354,425	499,786
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,027	1,027
減価償却累計額	△297	△355
建物附属設備 (純額)	729	672
工具、器具及び備品	854	1,031
減価償却累計額	△345	△709
工具、器具及び備品 (純額)	509	321
有形固定資産合計	1,239	994
投資その他の資産		
長期前払費用	1,774	1,598
長期未収入金	48,510	22,000
繰延税金資産	6,764	12,831
その他	2,838	4,938
貸倒引当金	△48,510	△22,000
投資その他の資産合計	11,378	19,369
固定資産合計	12,617	20,363
資産合計	367,042	520,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	16,338
短期借入金	—	32,500
1年内返済予定の長期借入金	52,132	54,780
未払金	52,854	16,904
未払費用	687	438
未払法人税等	145	290
前受金	23,210	106,744
預り金	3,101	3,133
賞与引当金	4,800	6,600
流動負債合計	136,930	237,728
固定負債		
長期借入金	91,992	79,813
固定負債合計	91,992	79,813
負債合計	228,922	317,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,500	97,500
資本剰余金		
資本準備金	97,500	97,500
資本剰余金合計	97,500	97,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△56,880	7,608
利益剰余金合計	△56,880	7,608
株主資本合計	138,119	202,608
純資産合計	138,119	202,608
負債純資産合計	367,042	520,150

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,198,376	1,722,132
売上原価	1,029,504	1,469,409
売上総利益	168,871	252,722
販売費及び一般管理費	163,359	195,285
営業利益	5,512	57,436
営業外収益		
受取利息	20	143
為替差益	—	3,437
雑収入	19	200
営業外収益合計	40	3,781
営業外費用		
支払利息	1,909	2,507
為替差損	965	—
営業外費用合計	2,875	2,507
経常利益	2,678	58,711
特別利益		
貸倒引当金戻入	300	—
特別利益合計	300	—
税引前当期純利益	2,978	58,711
法人税、住民税及び事業税	775	290
法人税等調整額	1,173	△6,067
法人税等合計	1,949	△5,777
当期純利益	1,028	64,488

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	147,500	97,500	97,500	△107,908	△107,908	137,091	137,091
当期変動額							
資本金の額の減少	△50,000	50,000	50,000			—	—
剰余金の処分		△50,000	△50,000	50,000	50,000	—	—
当期純利益				1,028	1,028	1,028	1,028
当期変動額合計	△50,000	—	—	51,028	51,028	1,028	1,028
当期末残高	97,500	97,500	97,500	△56,880	△56,880	138,119	138,119

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	97,500	97,500	97,500	△56,880	△56,880	138,119	138,119
当期変動額							
当期純利益				64,488	64,488	64,488	64,488
当期変動額合計	—	—	—	64,488	64,488	64,488	64,488
当期末残高	97,500	97,500	97,500	7,608	7,608	202,608	202,608

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,978	58,711
減価償却費	274	421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△26,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	1,800
受取利息	△20	△143
支払利息	1,909	2,507
売上債権の増減額 (△は増加)	△860	△38,871
棚卸資産の増減額 (△は増加)	78,420	△79,006
前払費用の増減額 (△は増加)	2,105	△872
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,961	51,343
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△464	△52,560
預け金の増減額 (△は増加)	1,179	△9,390
長期前払費用の増減額 (△は増加)	33	176
長期未収入金の増減額 (△は増加)	300	26,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	16,338
未払金の増減額 (△は減少)	△6,152	△35,950
前受金の増減額 (△は減少)	4,070	83,534
その他資産の増減額 (△は増加)	△3	—
その他負債の増減額 (△は減少)	△13,927	△216
小計	47,181	△2,179
利息の受取額	20	143
利息の支払額	△1,909	△2,507
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,325	1,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,967	△2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△176
定期預金の預入による支出	—	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	60,000
短期借入金の返済による支出	—	△27,500
長期借入れによる収入	60,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△83,250	△59,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,250	22,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,717	17,895
現金及び現金同等物の期首残高	54,278	73,995
現金及び現金同等物の期末残高	73,995	91,891

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は中古建設機械流通事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	281.88円	413.49円
1株当たり当期純利益金額	2.10円	131.61円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	130.97円

(注) 1. 2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 当社は2025年4月4日にTOKYO PRO Marketに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,028	64,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,028	64,488
普通株式の期中平均株式数(株)	490,000	490,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,377
(うち新株予約権(株))	—	(2,377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。